

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.6.10 第 189 回国会第 21 号

6 月 10 日（水）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 不正競争防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）

- ・真島省三君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、野間健君（無） 反対—共産）
- ・鈴木淳司君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、神山洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、野間健君（無） 反対—共産）

2 経済産業の基本施策に関する件

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、小泉内閣府大臣政務官、関経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

富 樫 博 之君（自民）

- ・風力発電の導入を拡大していく上での課題とその課題を克服するための対応策について伺いたい。
- ・北海道、青森、秋田等の風力発電の重点整備地区における送電網整備への国の支援状況について伺いたい。

渡 辺 周君（民主）

- ・クールジャパン政策の 1 つとして実施されている新興国市場開拓等事業費補助金（テストマーケティング支援事業）について、事業者選定に係る審査内容・採択理由等を公表する必要があるのではないか。
- ・地域活性化に資するスポーツビジネスの活性化に対する経済産業省の基本的な取組方針について伺いたい。

馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・再稼働や運転延長が不可能となる原発も想定される中、2030 年のエネルギーミックス案における原発比率 20～22%という目標の実現可能性について伺いたい。
- ・今後の状況によっては、原発の新増設・リプレースの検討や原発比率 20～22%という目標の見直しがあり得るのか伺いたい。

中 根 康 浩君（民主）

- ・厚生年金基金の解散に伴う代行不足額の納付等による中小企業経営への悪影響に対して、経済産業省としてどのような支援を考えているのか。
- ・今後のマイナンバー制度導入に伴い中小企業に追加的なコスト負担が発生し得る問題について、何らかの支援措置を検討していく必要があるのではないか。

落 合 貴 之君（維新）

- ・ホルムズ海峡を迂回する原油パイプラインを我が国が追加的に敷設すべきではないか。
- ・新設される電力取引監視等委員会について、弁護士等の高度専門職員以外の職員をプロパーとして採用する検討はしているのか。

鈴 木 義 弘君（維新）

- ・我が国の経済は実体経済と金融経済が乖離している現状にあると認識しているが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・アベノミックスの経済効果を広く波及させるには、賃金等の低さが指摘される家内労働者や現場労働者の最低賃金を引き上げる必要等があるのではないか。

藤野保史君（共産）

- ・原子力災害対策指針において、原発の 30km 圏外では一時避難に際しての被ばくに備えた安定ヨウ素剤の備蓄を基準では義務付けていない理由は何か。
- ・川内原発周辺の医療・介護施設における避難計画について、アンケート調査によると施設の多くが「作成方法が分からない」等としている点について、宮沢経済産業大臣はどのように認識しているのか。